

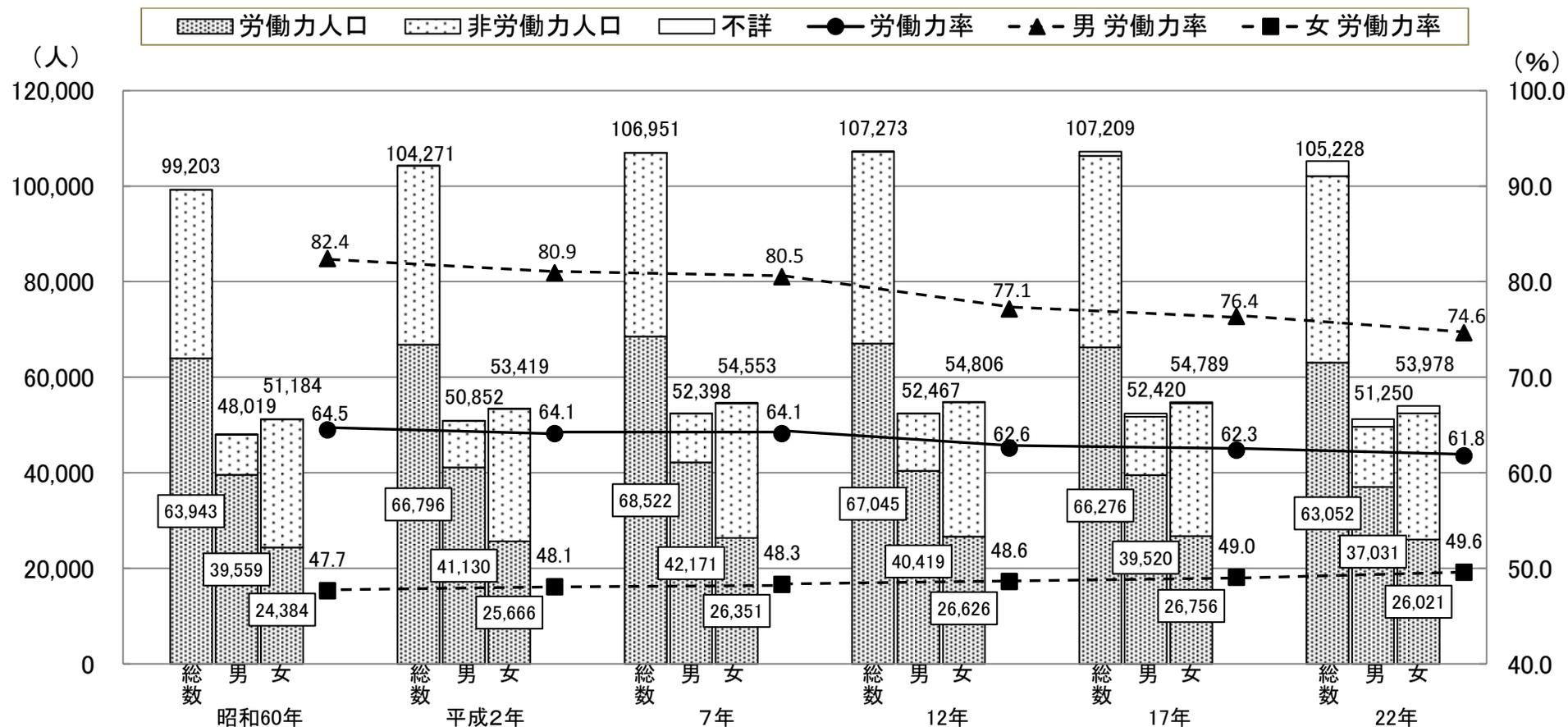
結果の解説

1. 労働力人口の推移

佐野市の15歳以上人口(10万5228人)のうち、労働力人口は6万3052人となっている。労働力人口は、平成7年(6万8522人)をピークに減少しており、ピーク時の7年と比較すると、5,470人の減となっている。

また、労働力率¹⁾は61.8%となっており、17年と比較すると、0.5ポイント低下している。

労働力率を男女別にみると、男性が74.6%、女性が49.6%で、平成17年と比較すると、男性が1.8ポイント低下しているのに対し、女性は0.6ポイント上昇している。また、昭和60年と労働力率を比較すると、男性は7.8ポイント低下、女性は1.9ポイント上昇している。



1) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合をいう

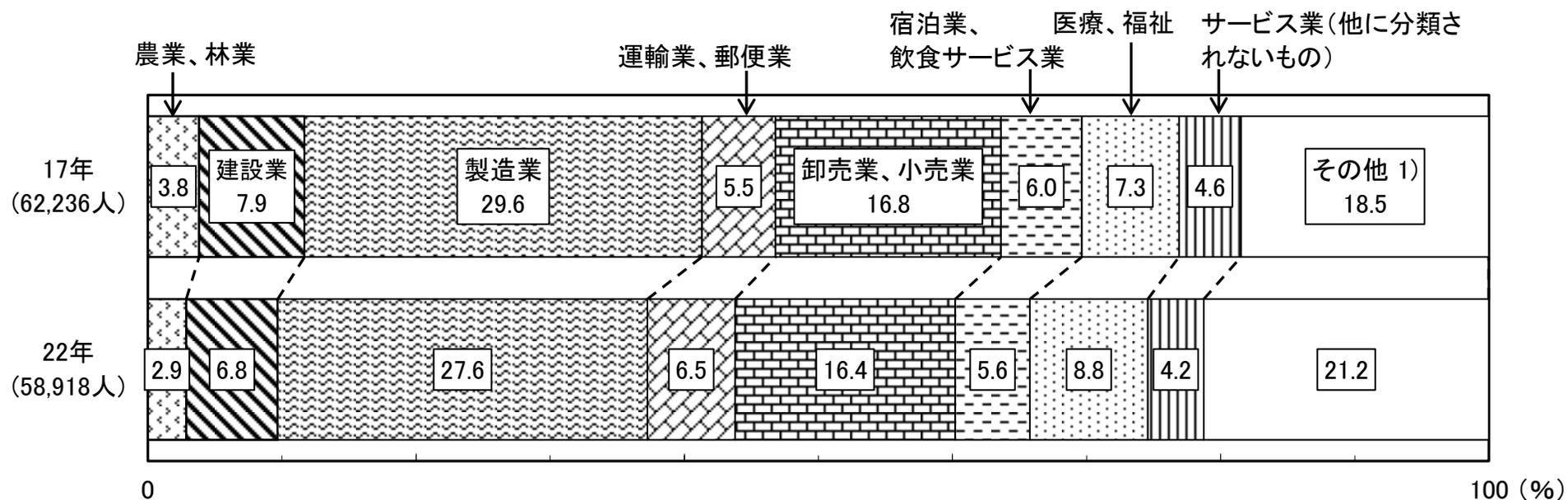
(→統計データ1)

2. 産業別就業者の割合

産業別とは、就業者が仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものである。

産業(大分類)別の15歳以上就業者の割合をみると、「製造業」が27.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が16.4%、「医療、福祉」が8.8%となっている。

平成17年と比較すると、「医療、福祉」が1.5ポイントと最も上昇しており、次いで、「運輸業、郵便業」が1.0ポイント上昇している。一方、「製造業」が2.0ポイントと最も低下しており、次いで、「建設業」が1.1ポイント、「農業、林業」が0.9ポイント低下している。



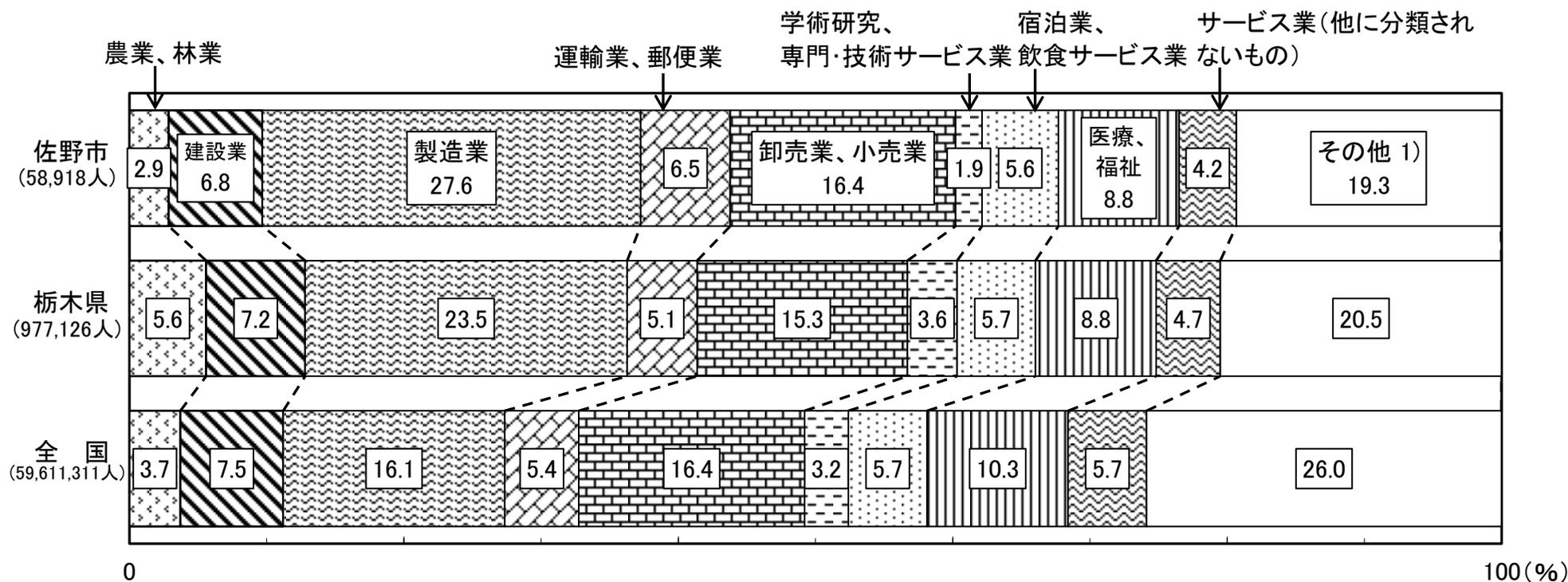
1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

(→統計データ2)

3. 産業別就業者の割合(佐野市・栃木県・全国比較)

産業(大分類)別15歳以上就業者のうち佐野市は、「製造業」の割合が27.6%であり、栃木県と比較して4.1ポイント高く、全国と比較すると11.5ポイントと大幅に高くなっている。

一方、「農業、林業」の割合が2.9%と、栃木県と比較すると2.7ポイント低く、全国と比較しても0.8ポイント低くなっている。また、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合が1.9%と、栃木県と比較して1.7ポイント、全国と比較して1.3ポイント低くなっている。



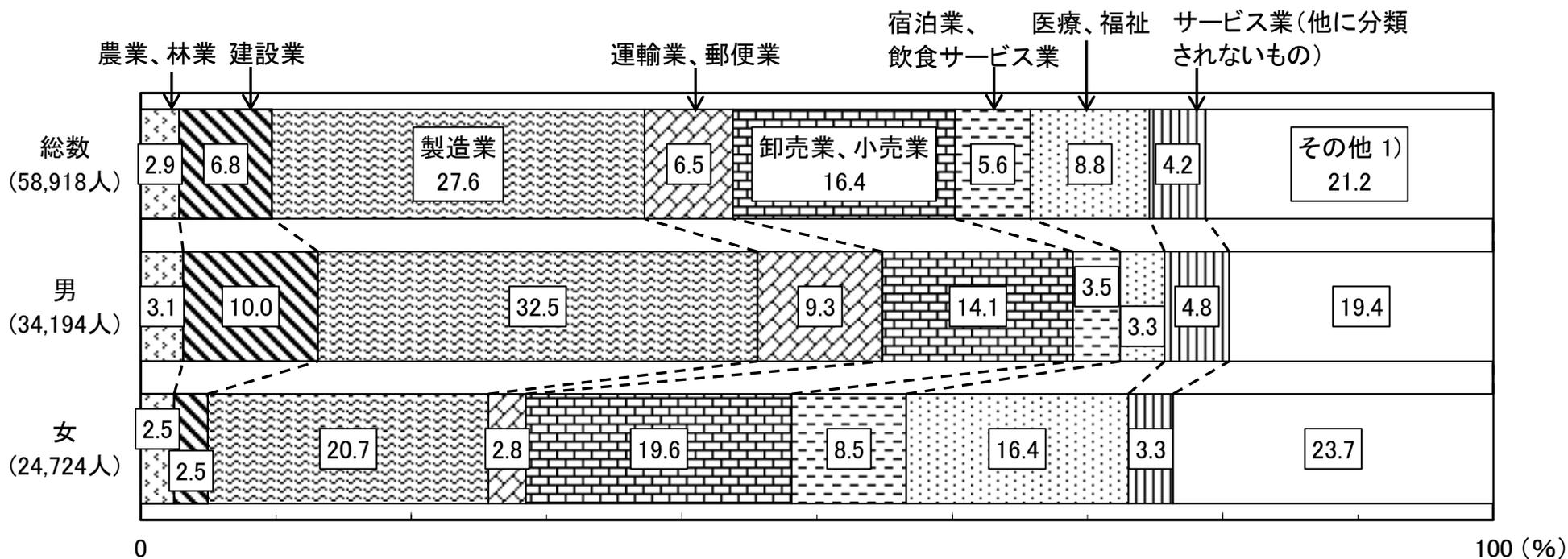
1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

(→統計データ3)

4. 産業、男女別就業者の割合

男女別15歳以上就業者について、産業(大分類)別の割合をみると、男性は「製造業」が32.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が14.1%、「建設業」が10.0%などとなっている。女性は「製造業」が20.7%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が19.6%、「医療、福祉」が16.4%などとなっている。

産業(大分類)別に、男女の割合を比較してみると、「建設業」、「運輸業、郵便業」は男性の割合が高く、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」では、女性の割合が高くなっている。



1) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

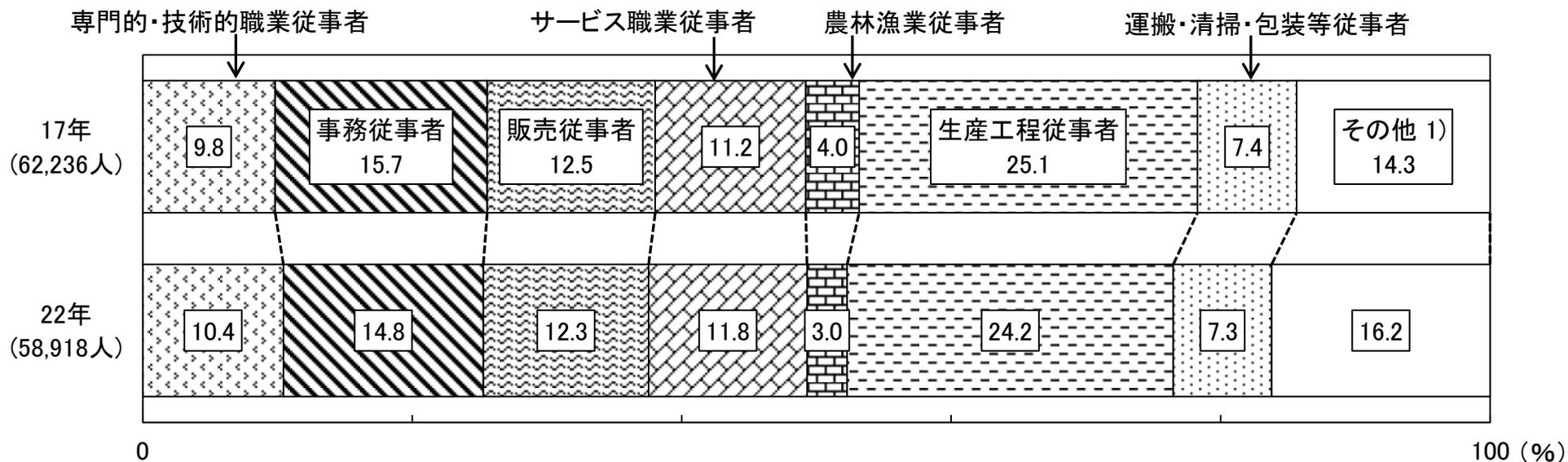
(→統計データ2)

5. 職業別就業者の割合

職業別とは、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものである。

15歳以上就業者について、職業(大分類)別の割合をみると、「生産工程従事者」が24.2%と最も高く、次いで「事務従事者」が14.8%、「販売従事者」が12.3%などとなっている。

平成17年と比較すると、それほど大きな変化は見られないが、「専門的・技術的職業従事者」及び「サービス職業従事者」が0.6ポイント上昇している。一方、「農林漁業従事者」が1.0ポイント、次いで、「事務従事者」及び「生産工程従事者」が0.9ポイント低下している。



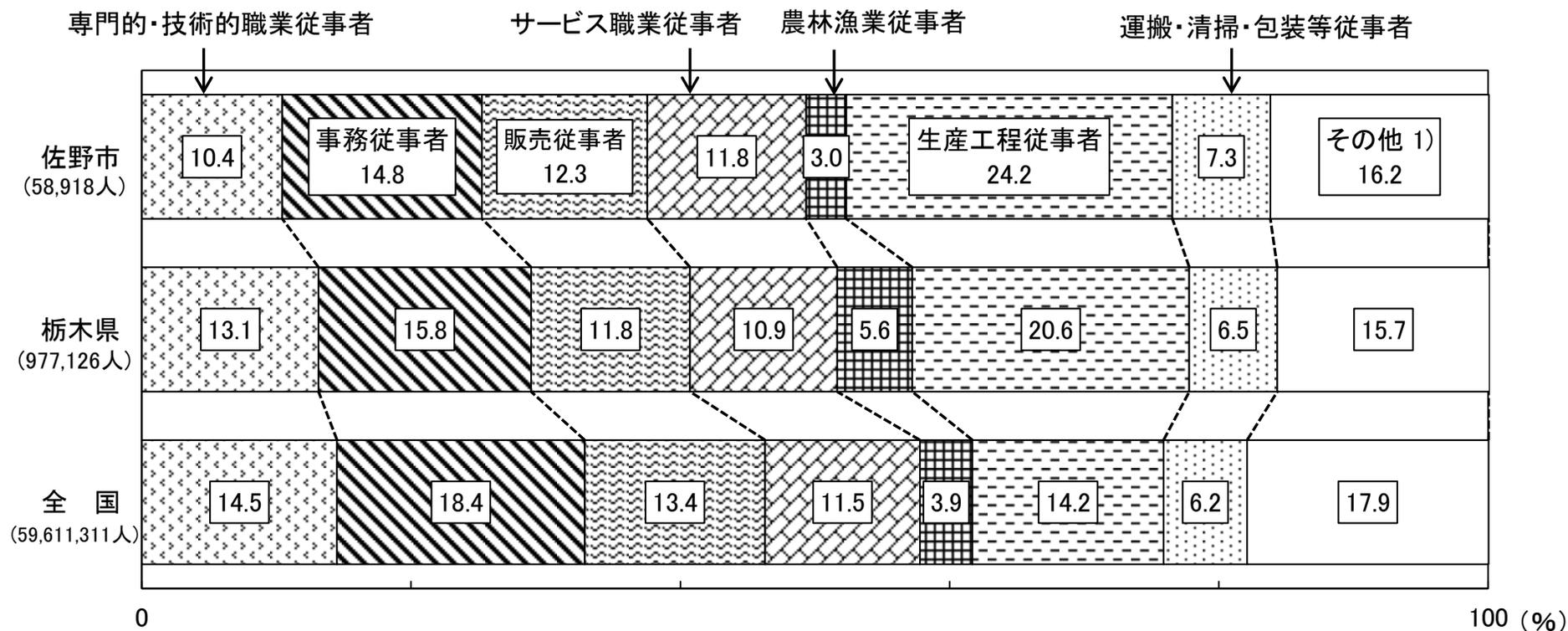
1) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

(→統計データ4)

6. 職業別就業者の割合(佐野市・栃木県・全国比較)

職業(大分類)別就業者について佐野市は、「生産工程従事者」の割合が24.2%と、栃木県と比較して3.6ポイント高く、全国と比較すると10.0ポイントと大幅に高くなっている。

一方、「農林漁業従事者」の割合が3.0%と、栃木県と比較すると2.6ポイント、全国と比較しても0.9ポイント低くなっている。また、「専門的・技術的職業従事者」の割合が10.4%と、栃木県と比較して2.7ポイント、全国と比較して4.1ポイント低くなっている。



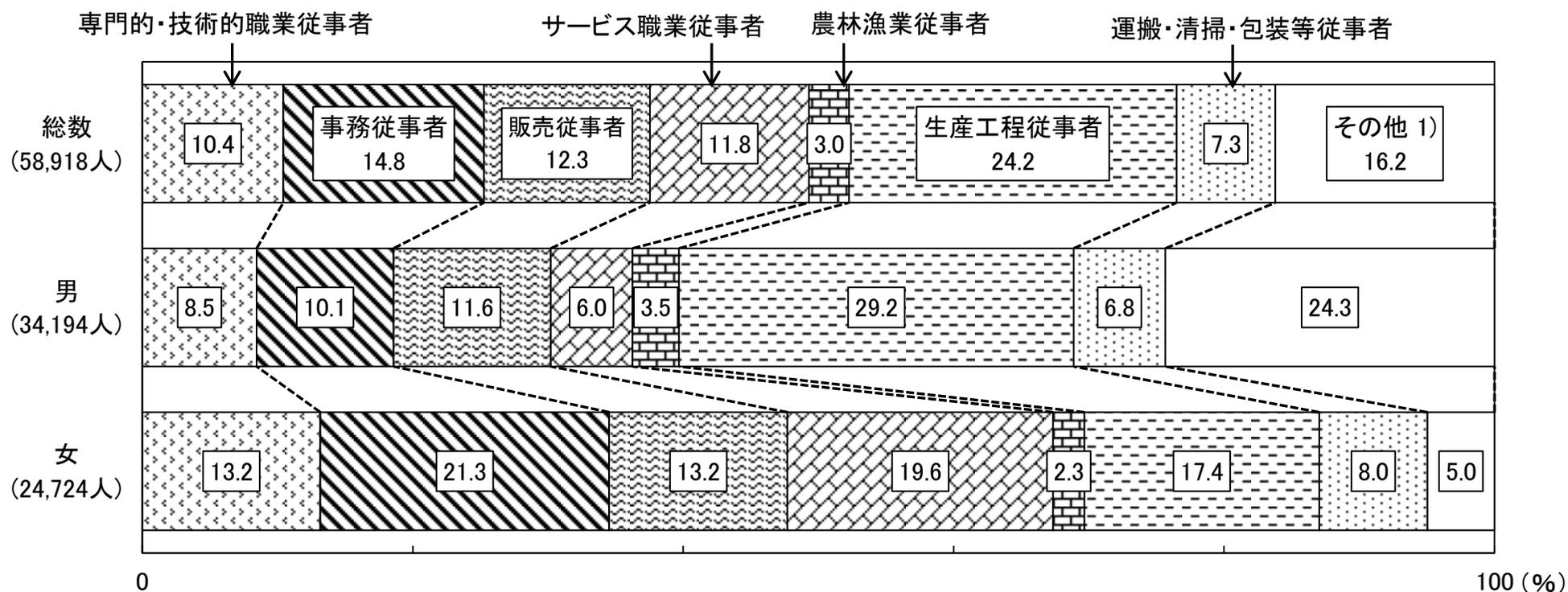
1) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

(→統計データ4)

7. 職業、男女別就業者の割合

男女別15歳以上就業者について、職業(大分類)別の割合をみると、男性は「生産工程従事者」が29.2%と最も高く、次いで「販売従事者」が11.6%、「事務従事者」が10.1%などとなっている。女性は「事務従事者」が21.3%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が19.6%、「生産工程従事者」が17.4%などとなっている。

産業(大分類)別に、男女を比較してみると、「生産工程従事者」、「その他の職業」では、男性の割合が高く、「事務従事者」、「サービス職業従事者」では、女性の割合が高くなっている。



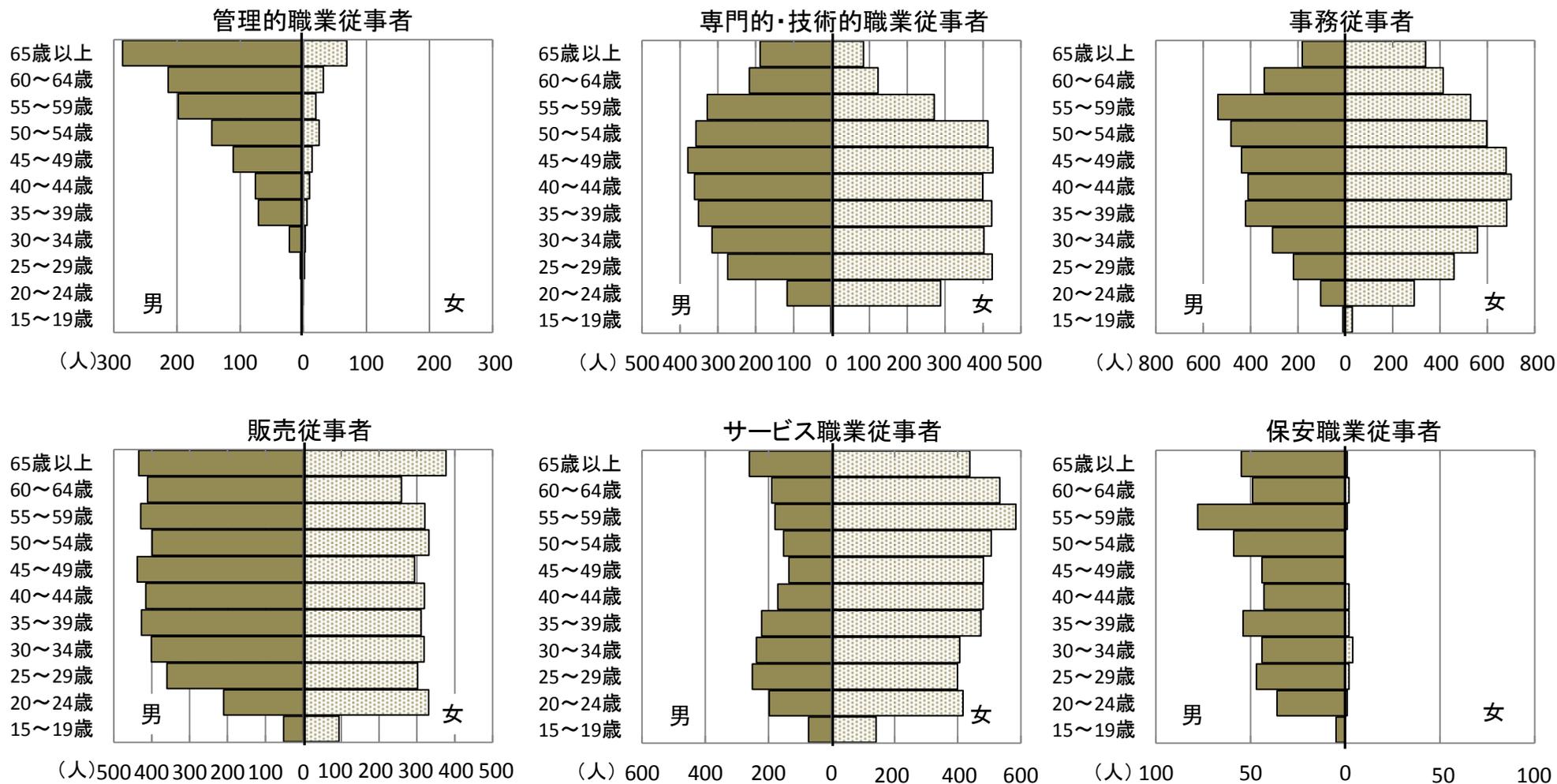
1) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

(→統計データ4)

8. 職業別年齢構成

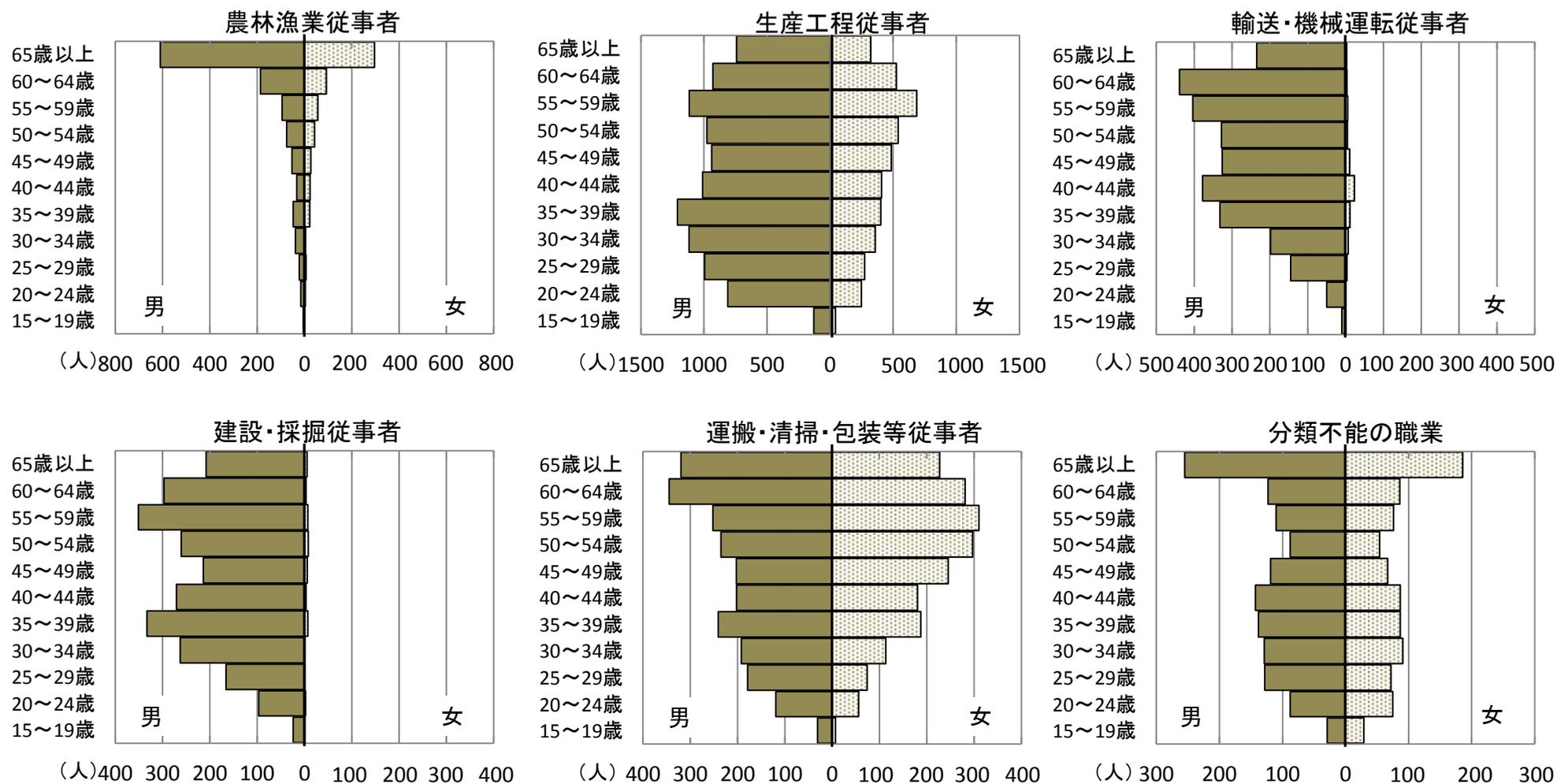
15歳以上就業者について、就業者全体の平均年齢は46.8歳だが、職業(大分類)別に平均年齢をみると、「農林漁業従事者」が63.4歳と最も高く、「専門的・技術的職業従事者」が43.5歳と最も低くなっている。

男女、年齢5歳階級別の就業者をみると、「管理的職業従事者」及び「農林漁業従事者」は、男女共に65歳以上が最も多く、年齢が下がるにつれて少なくなっている。「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」については、男性従事者がほとんどを占めている。



(→統計データ5)

8. 職業別年齢構成(続き)

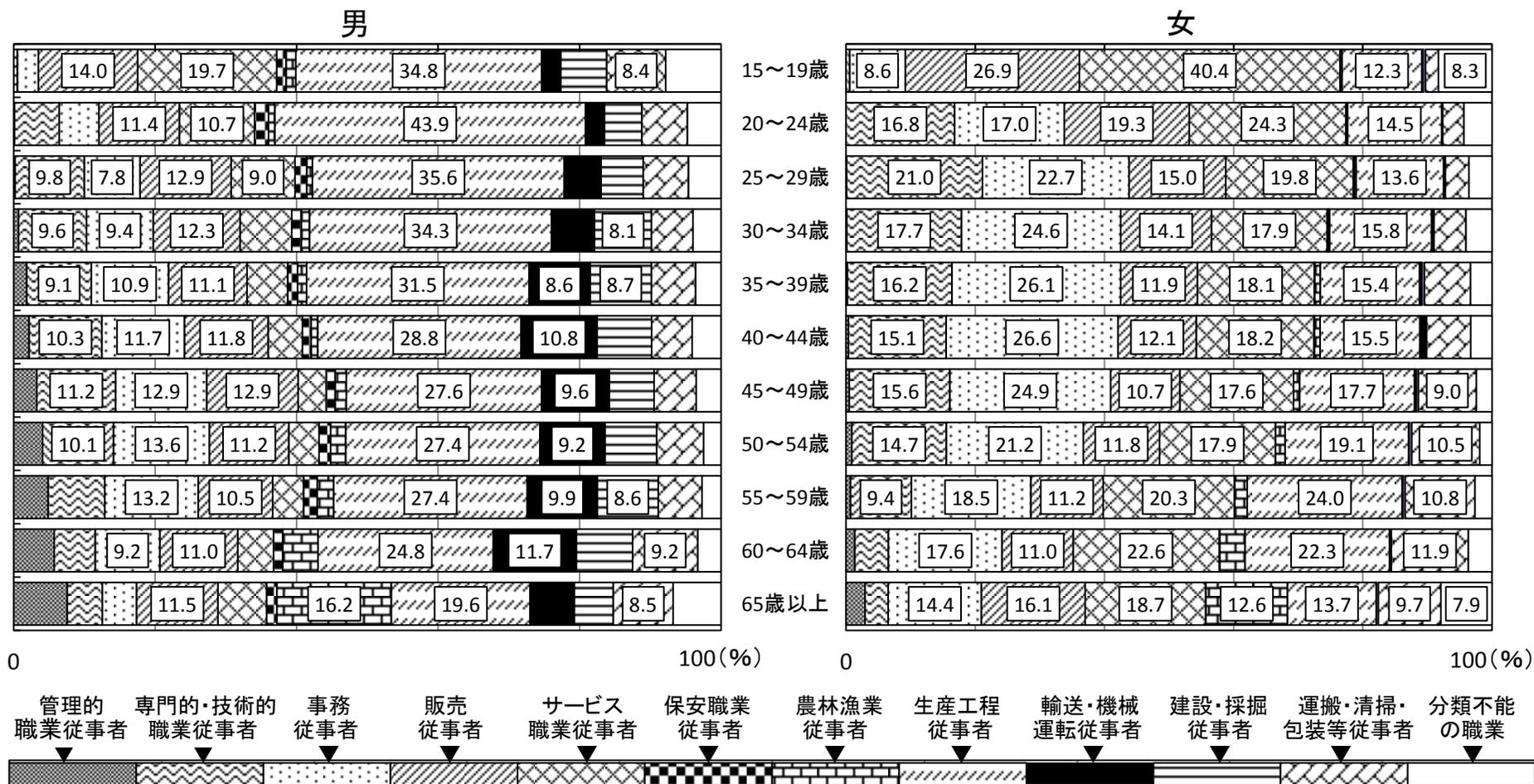


(→統計データ5)

9. 年齢階級、職業、男女別就業者の割合

職業(大分類)、男女別15歳以上就業者について、5歳階級別の構成をみると、男性ではどの階級においても「生産工程従事者」の割合が高くなっているが、年齢が上がるにつれて徐々に低くなっている。また、「管理的職業従事者」及び「農林漁業従事者」の占める割合は、年齢が上がるにつれて高くなっている。

一方、女性では、若年層のうち、特に15～19歳において「販売従事者」及び「サービス職業従事者」が突出している。中間層においては、「事務従事者」の割合が高く、年齢が上がるにつれて「生産工程従事者」の割合が高くなっている。また、男性と同様、「管理的職業従事者」及び「農林漁業従事者」の占める割合は、年齢が上がるにつれて高くなっている。



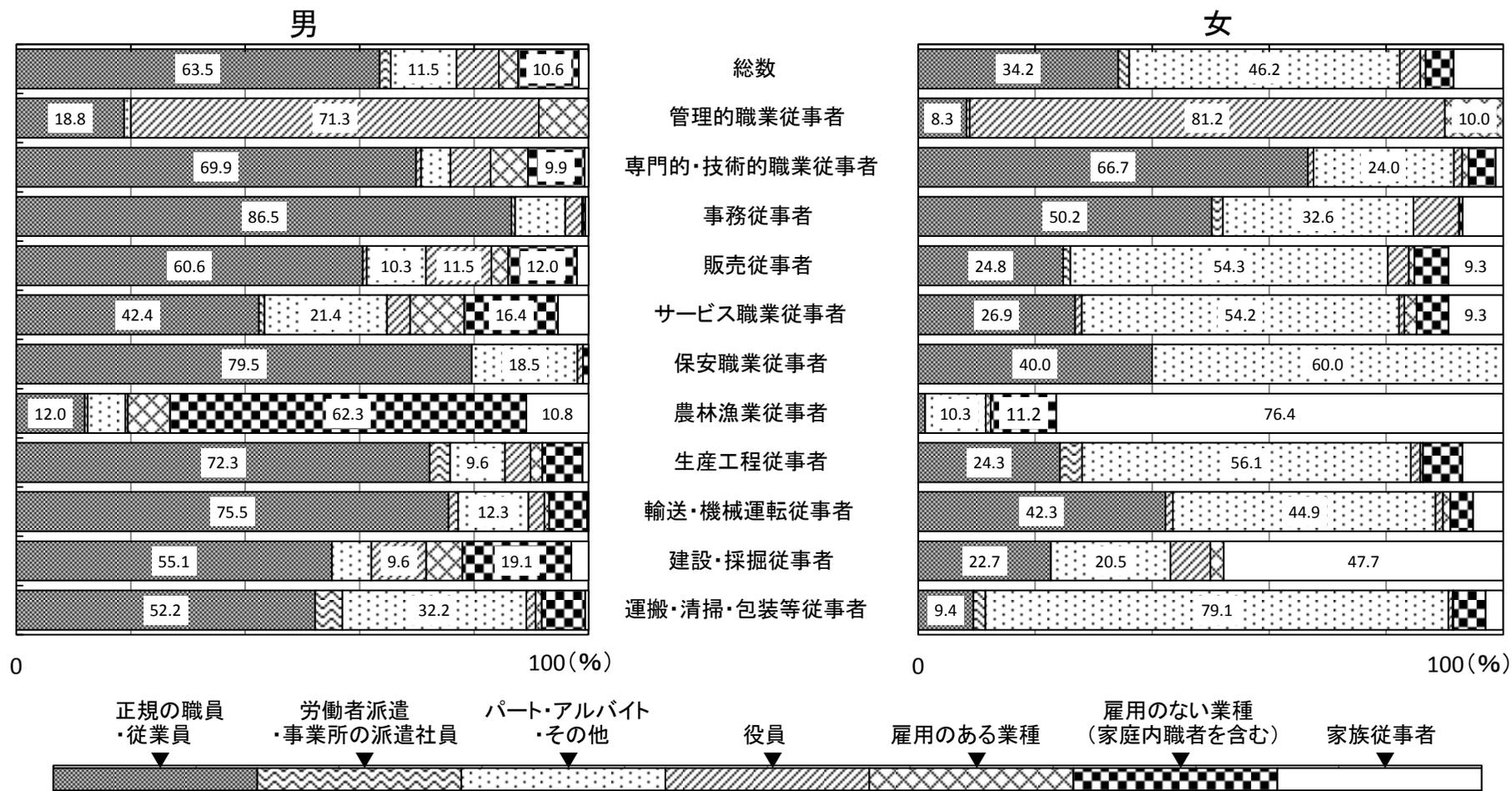
(→統計データ8)

10. 職業、就業形態、男女別就業者の割合

職業(大分類)、男女別15歳以上就業者について、就業の形態別の割合を男女別総数で比較してみると、「正規の職員・従業員」の割合は男性の63.5%に対し、女性は34.2%と男性の約半分になっている。「パート・アルバイト・その他」の割合は、男性の11.5%に対し、女性は46.2%と男性の4倍になっている。

男女別の割合をみると、男性では「正規の職員・従業員」の割合は「事務従事者」が86.5%と最も高く、「パート・アルバイト・その他」の割合は「運搬・清掃・包装等従事者」が32.2%と最も高くなっている。

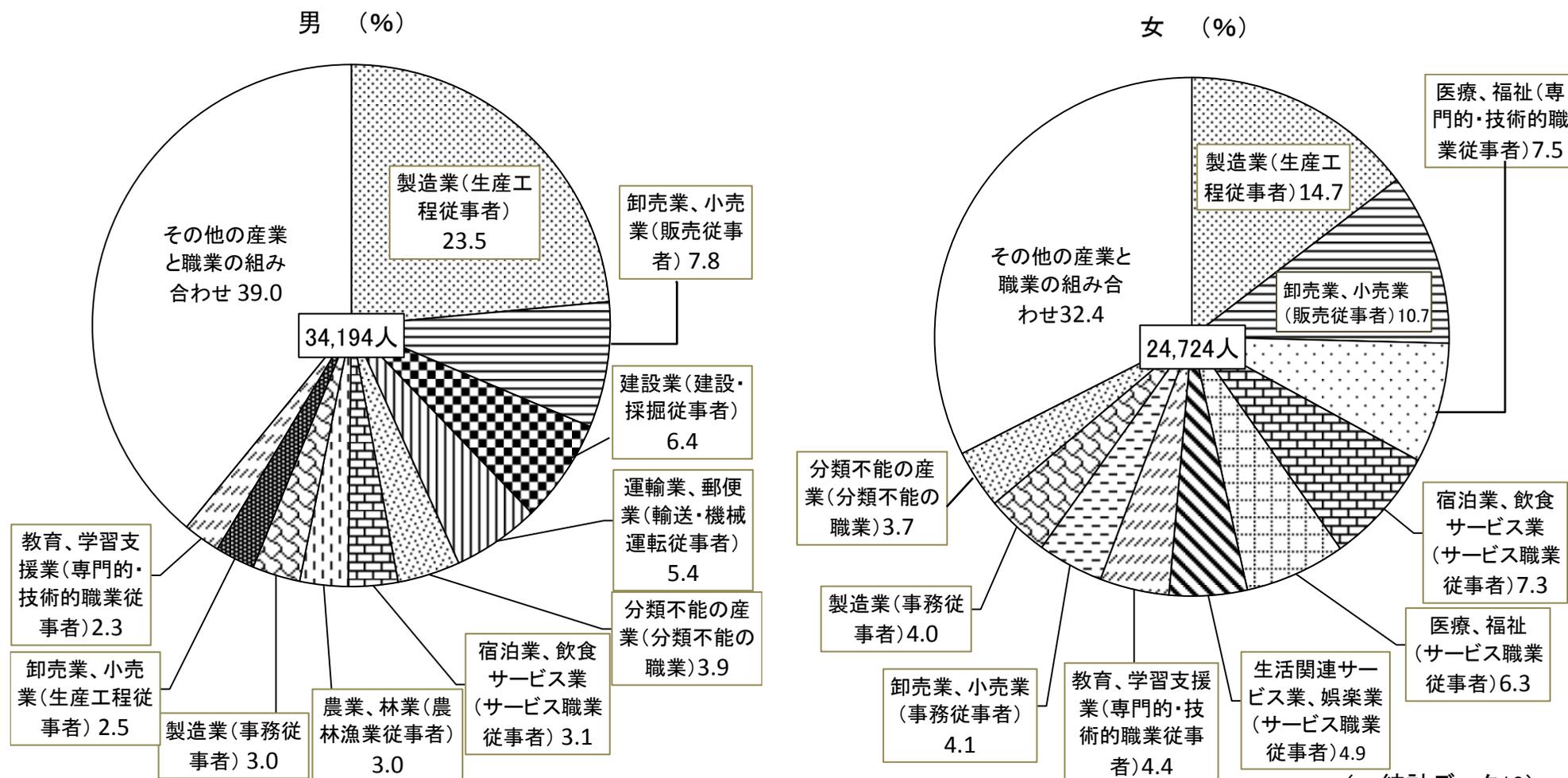
女性では「正規の職員・従業員」の割合は、「専門的・技術的職業従事者」が66.7%と最も高く、「パート・アルバイト・その他」の割合は「運搬・清掃・包装等従事者」が79.1%と最も高くなっている。



11. 産業、職業別就業者の男女別割合

男女別15歳以上就業者について、産業(大分類)と職業(大分類)を組み合わせた割合をみると、男性は「製造業」のうち「生産工程従事者」が23.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」のうち「販売従事者」が7.8%、「建設業」のうち「建設・採掘従事者」が6.4%などとなっている。

女性は「製造業」のうち「生産工程従事者」が14.7%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」のうち「販売従事者」が10.7%、「医療、福祉」のうち「専門的・技術的職業従事者」が7.5%などとなっている。



(→統計データ13)